Central Weekly

No. 707

(12/8～12/12)

2014年12月5日
セントラル短資株式会社 総合企画部

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、1日にTB3M発行超過、2日に財政融資資金の回収、3日は税･保険料揚げなどの揚げ要因が多かったものの、日銀当座預金残高が過去最高水準で推移しているため、コール市場への影響はほぼ見られなかった。ビッドは、1日から4日までは大手行が0.06%近辺、地銀･信託業態からは0.06%台前半となっていた。外銀からは0.07%近辺での調達も見られた。週末の5日には大手行がビッドを0.065%に引き上げたため、若干レートが上昇していた。無担保コールO/N加重平均レートは0.06%台半ばから後半での推移となっていた。ターム物は証券業態からのビッドが少々見られた程度であった。固定金利方式の共通担保資金供給オペは4日に3M･8,000億円、5日に3M･10,000億円でオファーされ、結果はそれぞれ1,350億円、5,655億円といずれも札割れとなった。

今週のインターバンク市場は、8日にTB3M発行超過、10日にTB6M発行超過等の要因がある。年末に向かって銀行券の発行要因(不足要因)が強まってくる時期でもあるため、日銀によるオペを考慮しても、週間の資金需給は大幅な不足となる見通し。主な経済指標としては、8日の7-9月期のGDP 2次速報が挙げられる。

2. オープン市場

先週の短国市場は、日銀による短国買入オペのペース鈍化が意識される一方で、投資家需要は底堅く、低位底ばい水準で推移した。週前半は3M▲0.050%近辺の出合いが引け間際に確認される程度で、閑散な取引が続いた。4日には3M物の入札が実施された。前回の落札結果が按分利回り±0%と過熱感が一服し、WI取引では膠着状態が続くなか、落札結果は平均利回り▲0.0044% 按分利回り±0%となった。市場予想通りの結果を受け、セカンダリー市場も特段動きはなく、落札水準近辺の出合いが散見される程度にとどまった。5日の短国買入オペは7,500億円で実施され、各利回較差は平均＋0.011% 按分＋0.001%となった。今後の買入額が見通し難いためか、売却意欲の強さが垣間見られる結果となった。

先週のCP市場は、年末の資金需要が引き続き強かったことから、年内償還物を中心に継続的に大型発行が見られた。週間の発行総額は合計で8,600億円程度に膨らみ、週末の発行残高は17兆円台に達した模様。レート水準は、ショートターム物のじり高傾向が一部年越え物の大型案件にも波及したことで、全体的に上昇傾向となっていた。a-1格のレート水準は、年内償還物で0.095～0.10%台、年越え物で0.085～0.09%半ば程度。4日にCP等買入オペが前回から500億円増額の4,500億円で実施された。市場残高が高水準となっていることから、結果は平均落札利回り0.085%･按分落札利回り0.082%と前回(0.082%･0.071%)から上昇した。

今週の短国市場は8日に6M物、10日に2M物、11日に3M物の入札が実施予定となっている。入札が連続することでレート上昇も期待されるが、購入意欲は依然底堅く、レート上昇は限定的なものになると考えられる。CP市場は週後半にかけて年越え物の発行増加が期待される。市場残高が積上がっているなか、CP等買入オペのレートが上昇していることもあり、発行レートの上昇傾向は続く見通し。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で9,700億円程度の発行超見通し。財政資金は、8日のTB3M発行超過、10日のTB6M発行超過、12日の源泉税揚げを中心に2兆4,600億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で3兆4,300億円程度の資金不足を予想する。国債･借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。＜8日＞TB3M;償還43,700億円･発行57,000億円／流動性供給;発行3,000億円 ＜10日＞TB6M;償還22,500億円･発行35,000億円／物価連動10Y;償還4,600億円 ＜11日＞交付税特会借入;期日10,500億円･新規10,500億円

2014年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オ　ペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
12/8 (月)	300	△ 16,600	△ 16,300	全店共通 (固) CP買入 社債買入 国債補完供給	△ 1,700 △ 300 △ 200 100	1,400	△ 700	△ 17,000
12/9 (火)	△ 2,000	0	△ 2,000	全店共通 (固) CP買入 短国買入 国債買入	△ 6,100	5,700 4,500 7,500 8,000	19,600	17,600
12/10 (水)	△ 2,000	△ 7,000	△ 9,000				0	△ 9,000
12/11 (木)	△ 3,000	0	△ 3,000				0	△ 3,000
12/12 (金)	△ 3,000	△ 1,000	△ 4,000	全店共通 (固)	△ 2,600		△ 2,600	△ 6,600
週 間 合 計	△ 9,700	△ 24,600	△ 34,300		△ 10,800	27,100	16,300	△ 18,000

(注) 上表の12/8は日銀予想、12/9以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定		海外主要経済指標
12/8 (月)	7-9月期のGDP 2次速報(内閣府 8:50) 10月の国際収支 (財務省所管・日銀作成 8:50) 11月の景気ウォッチャー調査(内閣府 14:00)	TB6M 35,000億円 12/10発行		11月のFRB 労働市場情勢指数
12/9 (火)	11月のマネーストック(日銀 8:50)	30Y 7,000億円 12/22発行	交付税借入 10,500億円 12/17借入	10月の米卸売売上高
12/10 (水)	10-12月期の法人企業景気予測調査季報 (内閣府･財務省共管 8:50) 11月の企業物価指数(日銀 8:50) 10月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30) 11月の消費動向調査(内閣府 14:00)	TB2M 25,000億円 12/15発行		11月の米財政収支
12/11 (木)	10月の機械受注統計 (内閣府 8:50) 10月のマネタリーサーベイ(日銀 8:50) 10月の第3次産業活動指数(経済産業省 8:50)	TB3M 57,000億円 12/15発行	流動性供給 4,000億円 12/15発行	10月の米企業在庫 11月の米小売売上高
12/12 (金)	10月の石油等消費動態統計 (経済産業省 13:30)			11月の米生産者物価指数 12月のミシガン大消費者信頼感指数速報

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。
掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。
金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。
セントラル短資株式会社　登録金融機関　関東財務局長（登金）第526号　日本証券業協会加入